

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成 28 年度 事業計画書
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

平成 28 年度はリオデジャネイロ 2016 オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるオリンピック・パラリンピックイヤーである。世界中がオリンピック・パラリンピックでの選手の活躍に興奮、感動する。開催都市の提案によって、初めて追加種目が決まるとともに、大会終了後には東京 2020 大会へ注目が集まることになる。

そうした中で、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンを具現化し、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とするために、準備を着実に進め、それを国内外にアピールし、機運を高めていかなければならない。

そのためにも、ひとりひとりの職員が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、以下の事業について、IOC・IPC との協議を踏まえつつ、都、国、JOC、JPC、大会スポンサー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力体制のもとで適切に実施していく。

- 1 大会開催の機運醸成
- 2 追加種目の決定及びリオデジャネイロ 2016 大会への対応
- 3 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備
- 4 会場・施設整備の着実な実施
- 5 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化
- 6 健全な財務基盤の確立

平成 28 年度の主な事業

1 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

- 東京 2020 大会エンブレムの選考

昨年度実施した一般公募により集まった 14,599 件の作品について、引き続き選考を進める。複数の候補作品を公表して、広く国民から意見を募り、東京 2020 大会を象徴し、日本だけでなく、世界中の誰からも愛されるエンブレムを年度早期に選考する。

- アクション&レガシープランの策定

2020 年に向けて一人でも多くの方が参画するようなアクションを

全国で展開し、その成果をレガシーとして未来に継承するため、「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱から構成されるアクション&レガシープランを、リオデジャネイロ2016大会前に策定する。

○ アクション&レガシープランの全国展開

オリンピック・パラリンピックブランドの非営利目的の活用を促すマーク（ノンコマーシャルマーク）を開発し、「東京2020文化オリンピックアード」（仮称）、教育プログラム「ようい、ドン！」で活用していくとともに、他のアクション&レガシープランの事業展開においても、認証の仕組みづくりと合わせて検討していく。

○ 「東京2020文化オリンピックアード」（仮称）の展開

リオデジャネイロ2016大会後に、「東京2020文化オリンピックアード」（仮称）を開始し、全国津々浦々の多様な主体が実施する文化関連事業を取りまとめるとともに、認証するための体制を構築する。

○ 教育プログラム「ようい、ドン！」の展開

小中高等学校や大学を中心に、教育プログラム「ようい、ドン！」を全国で展開し、多様な主体が実施する教育関連事業を取りまとめるとともに、認証するための体制を構築する。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 戦略に基づくブランドの開発

東京2020大会固有のブランド戦略を策定するとともに、戦略に基づいたブランドアイデンティティを持つマークやマスコットの開発に着手する。

○ 大会ブランドの適正な利用

新エンブレムの使用についての基本的なガイドラインを作成する。また、大会に関する知的財産の不正利用（非スポンサーによるアンブッシュマーケティング等）を防止する対策を併せて講じる。

○ スポンサーシッププログラムの展開

IOC、IPCとの緊密な連携のもと、適切なカテゴリー及びランク設定に基づいて更なる国内スポンサー獲得を目指す。また、スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるとともに、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

- ライセンシングプログラムの構築
大会への期待感を醸成するライセンシングプログラムを構築し、日本の卓越したデザイン・生産・ショーケースのノウハウを活用するとともに、優れたライセンシー（大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者）の参加を促していく。
- チケットプログラム構築
大会のすべての会場を満員にするるとともに、観客の生涯の記憶に残る、素晴らしい体験を提供できるようなチケットプログラムを構築するため、IOCや関係FAとの協議、外部関係者等からの意見・情報収集を行いつつ、事業計画、サービス内容ならびにシステム要件を検討・策定していく。

(3) 積極的な広報活動

- リオデジャネイロ2016大会を契機とする積極的な広報
Tokyo 2020 JAPAN HOUSE と閉会式フラッグハンドオーバーセレモニー、国内でのフラッグツアー等の機会をとらえて、東京2020大会への期待感を盛り上げる情報発信を実施する。
- エンゲージメントの推進
新エンブレムの発表、開幕4年前カウントダウン、文化オリンピック（仮称）開幕等の機会を捉え、都、国、JOC、JPC、JSC等の関係団体やスポンサーとの連携、イベント・プロモーション事業の実施や積極的な広報活動の推進を通じ、多くの都民、国民の大会への参加意識を醸成する。
- デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進
平成28年度に計画されている様々な事業計画の実施に当たり、即時性かつ双方向性といったデジタルメディアの特性を生かしたコミュニケーション活動を行う。

2 追加種目の決定及びリオデジャネイロ2016大会への対応

(1) 追加種目の決定

- 追加種目決定に関連した取組の実施
本年8月のIOC総会における追加種目の決定に向けて、アスリートファーストや既存施設の活用観点などから、競技大会や競技フォーマット等に関する検討・調査を行う。

(2) リオデジャネイロ2016大会に関する取組の実施

- Tokyo 2020 JAPAN HOUSE、ハンドオーバーセレモニー等の実施
リオデジャネイロ2016大会期間中、現地で東京2020大会や東京・日本のPRを行うTokyo 2020 JAPAN HOUSEを開設するとともに、閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーを効果的に実施し、東京2020大会への期待感を高める。
- オブザーバープログラム等による大会運営に関する知識の習得
大会運営の貴重な参考となるリオデジャネイロ2016大会を、東京2020大会開催へ向けた知識と経験を習得する絶好の機会ととらえ、実際の大会運営を直接体験できるオブザーバープログラムへ職員を派遣する。また、リオデジャネイロ2016大会終了後、IOC・IPC、リオデジャネイロ2016大会組織委員会をはじめ、リオデジャネイロ2016大会の関係者が参加するデブリーフィングを通じ、東京2020大会組織委員会への知識継承を図る。

3 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

- 持続可能性に配慮した運営計画の策定
持続可能な大会の準備・運営を行う上での原則を示した計画を策定する。また、運営計画を実現するためのツールとして、持続可能性に配慮した物品・サービス等の調達を行うための調達コードを重要品目から順次策定する。
- Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定と適用
障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるようガイドラインを策定するとともに、ガイドラインに基づいた大会準備を推進する。
- 適切な医療サービス提供に向けた検討
大会期間中に、アスリートをはじめとする大会関係者に対し適切な医療サービスを提供するため、都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と連携・協力し、医療体制の整備に向けた検討を進める。
- アンチ・ドーピング体制の構築
オリンピック・パラリンピックの大会要件を満たす専用ラボの整備や運営体制の構築についてIOC、IPC、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）やJADA（日本アンチ・ドーピング機関）と連携して検討を進める。

- 選手村の運営に向けた準備
機能的な選手村を実現させるために、都及び関係機関と調整し、アスリート
の意見を取り入れながら検討を進めていく。
- 大会関係者と観客・スタッフの輸送検討
都、国、公共交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議などを通じ、大
会関係者や観客・会場スタッフの輸送について、検討を進める。

(2) パラリンピック競技大会準備の推進

- パラリンピック特有のニーズへの対応
パラリンピックで配慮すべき特有のニーズと対応について、リオ大会を
通じてその理解を深めるとともに、組織横断的に共有し、一体感をもった
準備を進める。また、パラリンピックの準備をオリンピックの準備と並行
し、あらゆる面においてパラリンピックを意識した組織運営を推進するこ
とで、パラリンピックへの移行を見据えた効果的、効率的な大会運営の実
現に向けて取り組む。
- パラリンピック準備の体制強化
各F Aに設置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック
統括部と各F Aの間で定期的な情報共有や調整を行うことによってパラ
リンピック準備の体制を強化する。

(3) 国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供

- 事前キャンプ候補地の情報提供
全国の自治体から収集した情報を元に「事前キャンプ候補地ガイド」(オ
ンラインガイド)を作成し、各国・地域のNOC・NPC(各国・地域オ
リンピック・パラリンピック委員会)に紹介できるよう、リオデジャネイ
ロ2016大会に合わせて公開する。
- IOC、IPCとの相互理解の促進
IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクト
レビュー、リオデジャネイロ2016大会デブリーフィング等を適切に運
営する。
- 競技団体等との連携強化
IOC・IPCとの良好な連携体制を前提としつつ、NF(国内競技連
盟)の協力を得るとともに、IF(国際競技連盟)との連携をより一層強
化し、最高水準の競技環境の構築に向けた協議を継続的に行う。さらに、
NOC・NPCと良好な関係を築き、リオデジャネイロ2016大会後か
らの訪問受入れに対応する。

- アスリートファーストを意識した競技計画の策定
東京の気候特性を考慮した競技日程の計画や路上競技のコース設定、練習会場の準備など、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるような競技計画を、I FやN Fと連携を図り策定する。

(4) 安全及びセキュリティの確保

- 警備計画等の策定準備
スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた警備に向けて、機械警備、警備員配置その他関係する事項について調査し、計画策定へ向けた取組みを実施する。
- C S I R Tの運用等
サイバー攻撃に対処するため、「C I R T 2 0 2 0」(サイバーインシデント対処チーム)を運用し、その機能の拡張を図る。

(5) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

- 会場基本設計の策定
会場基本設計に関するマスターリストと設計ガイド第1版を策定する。
- 大会で利用する通信環境整備
大会において、関係者が施設内、施設間で通信するための業務用無線システムについて、国等と周波数の調整方法、基準、免許制や手続き等の具体的な検討を行う。
- 情報システムの整備及びセキュリティ強化
大会の企画・準備に必要な情報システムの整備及び情報セキュリティの強化を行う。

4 会場・施設整備の着実な実施

(1) 会場の整備調整

- 会場整備に向けた設計等の実施
各会場の運営や競技要件等を踏まえた諸条件を整理のうえ、有明体操競技場の実施設計を進めるとともに、その他競技会場やI B C・選手村等の基本計画・設計を行う。
- オーバーレイ計画の検討
大会のレガシーも視野に入れたオーバーレイ計画を検討する。

(2) 輸送インフラの整備調整

- 輸送ルート、車両デポの検討等
大会関係者、観客・会場スタッフの輸送ルートについて、技術的な検討

を行うとともに、国や東京都などの関係機関と協議を行う。また、大会で使用するバス・乗用車の管理等を行う車両デポについて、必要となる施設、設備等の調査を行う。

5 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、全国の自治体等との連携の強化

各種会議での精力的な協議により、都、国、競技会場が所在する自治体等、すべての関係機関が一体となって大会開催準備、運営ができる連携、協力体制を強化する。

○ 被災地復興支援

被災地復興支援連絡協議会において、アクション&レガシープランにおける復興支援事業の検討、協議をするとともに、組織委員会及び都、国、スポーツ関係団体等が円滑に事業を推進できるよう調整する。

○ 大学連携活動の推進

連携活動の活動がより充実するよう、オリンピック・パラリンピック講座等への講師派遣や研修会及びフォーラム等を実施するとともに、連携活動をレガシーとして継承するための検討を行う。

(2) 事務局体制の強化

○ 組織運営改革の一層の推進

経営会議・関係局長会議を活用し、意思決定プロセスの一層の明確化を図る。また、コンプライアンスの取組みを強化し、監査室、法務部の機能強化を図るとともに、工程改善「見える化」の取組みを各局の事業に展開し、事業の進捗を着実にフォローできる体制を構築する。

○ 人材の確保と育成の推進

リオデジャネイロ2016大会後に本格化する大会準備業務に備え、必要な人員数を見極めるとともに即戦力となる人材を確保し、適切な育成施策を実施する。また、組織委員会として大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の浸透と一体感の醸成に向けた各種取組みを実施する。

6 健全な財務基盤の確立

(1) 予算の精査

○ 予算計画（V1）の作成

立候補ファイルの予算を検証し、大会の成功のために必要な業務は何か、その業務が真に必要なものかどうか改めて精査を行う。オリンピック・パラリンピックは、組織委員会、都、国が一体となって取り組むものであり、引き続き都や国と緊密に連携しながら、経費の削減に努め、予算計画（V1）をとりまとめていく。

（２）財務管理・調達体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算管理

予算マネージャーを各FAに配置するなど引き続き体制を強化する。財務会計システムの導入を進めるとともに、執行段階におけるチェックを徹底しながら厳格な予算管理を行い、更なるガバナンスを図っていく。

○ 調達体制の整備

最小のコストで最大の効果が得られる調達を実現するため、2017年度以降に本格化する調達に向け、調達方針策定、調達プロセス整備や市場調査など調達体制づくりを実施する。

平成28年度 正味財産増減予算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資料2-1

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	39,965,913	7,094,087	47,060,000
オリンピック・パラリンピック事業収益	39,965,913	7,094,087	47,060,000
② 受取補助金等	100,000	405,000	505,000
国庫等助成金	100,000	405,000	505,000
経常収益計	40,065,913	7,499,087	47,565,000
(2) 経常費用			
① 事業費用	21,638,294		21,638,294
役員報酬	64,260		64,260
給料手当	869,944		869,944
超過勤務手当	24,566		24,566
法定福利費	165,560		165,560
福利厚生費	17,095		17,095
賞与引当金繰入額	17,019		17,019
会議費	22,983		22,983
旅費交通費	805,317		805,317
滞在搬入費	79,958		79,958
通信運搬費	706,083		706,083
減価償却費	49,449		49,449
消耗品費	33,816		33,816
印刷製本費	123,379		123,379
光熱水費	78,064		78,064
光熱水費	5,902		5,902
賃借料	606,207		606,207
広告宣伝費	504,503		504,503
渉外費	134,520		134,520
諸謝金	704		704
委託費	3,035,590		3,035,590
租税公課	100		100
支払手数料	14,051,475		14,051,475
支払負担金	240,000		240,000
雑費	1,800		1,800
② 管理費用		7,499,087	7,499,087
役員報酬		23,290	23,290
給料手当		155,933	155,933
超過勤務手当		4,403	4,403
法定福利費		29,676	29,676
福利厚生費		3,064	3,064
賞与引当金繰入額		3,051	3,051
理事會費		14,912	14,912
委員會費		1,000	1,000
旅費交通費		14,332	14,332
通信運搬費		8,863	8,863
減価償却費		6,061	6,061
消耗品費		22,115	22,115
印刷製本費		60	60
光熱水費		1,058	1,058
光熱水費		108,660	108,660
賃借料		9,000	9,000
保険外料		144	144
渉外費		2,333,439	2,333,439
顧問料		246,920	246,920
租税公課		1,994,445	1,994,445
支払手数料		2,518,661	2,518,661
経常費用計	21,638,294	7,499,087	29,137,381
当期経常増減額	18,427,619	0	18,427,619
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,427,619	0	18,427,619
一般正味財産期首残高	4,554,245	△ 2,370,900	2,183,345
一般正味財産期末残高	22,981,864	△ 2,370,900	20,610,964
II. 指定正味財産増減の部			0
受取負担金	380,000	0	380,000
当期指定正味財産増減額	380,000	0	380,000
指定正味財産期首残高	0	6,000,000	6,000,000
指定正味財産期末残高	380,000	6,000,000	6,380,000
III. 正味財産期末残高	23,361,864	3,629,100	26,990,964

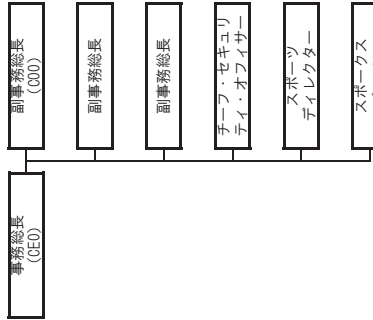
※借入れ限度額は10億円とする。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

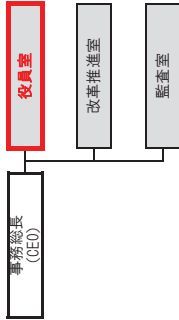
- 1 資金調達の見込みについて
なし
- 2 設備投資の見込みについて
有明体操競技場にかかる実施設計等 (420,000 千円) を予定している。

平成28年度 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 事務局・組織概要

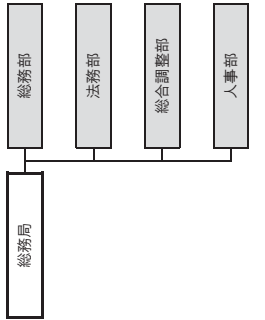
役員等



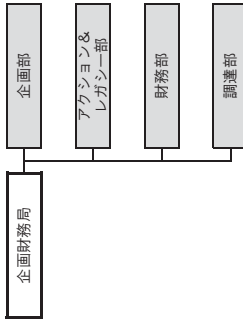
役員室・改革推進室・監査室



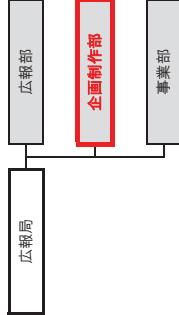
総務局



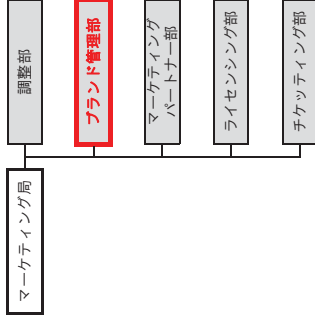
企画財務局



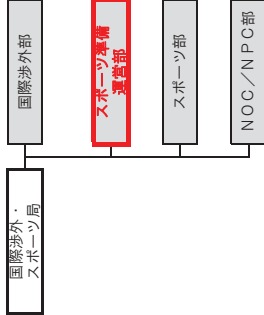
広報局



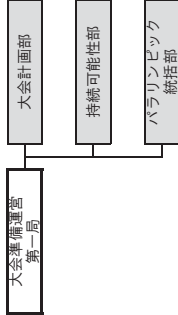
マーケティング局



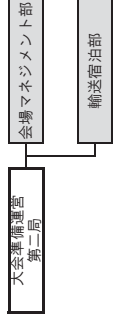
国際渉外・スポーツ局



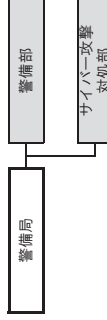
大会準備運営第一局



大会準備運営第二局



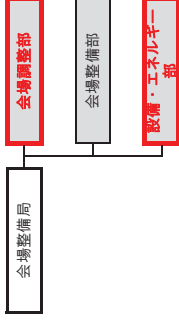
警備局



テクノロジーサービス局



会場整備局



施設整備調整局



Tokyo 2020 JAPAN HOUSE事業について

資料4

【決議事項】

事業運営経費として、約13億円の委託契約の覚書を、4月上旬を目途に締結する。(委託契約上、契約事業者に対する約13億円の支払義務を一時的に東京2020組織委員会が負担するが、その内、上限負担額は3.5億円となる予定。)

尚、同覚書は東京2020組織委員会と(株)電通(プロポーザル方式で選定済)にて締結する。主な事業内容については、以下のとおり。

① ALL JAPANによるPR

東京2020PR

- ・ エンブレム、ビジョン、大会概要の紹介
- ・ 競技施設の紹介
- ・ 追加種目競技の紹介
- ・ ライセンスグッズの紹介 等

東京都のPR

JOC/JPCのPR

※ その他、スポンサー、府省庁、46道府県が
出展予定。

②記者会見

日本人メダリストを中心としたアスリートによる
記者会見。

③ホスピタリティ

IOC、IPC、IF、NOC、NPC、各国NF、スポンサー関係者等に対して、おもてなしを実施。開催期間中毎日オープンし、飲食の提供をもって対応予定。

④レセプション

オリンピック期間中、パラリンピック期間中にそれぞれ1回、シダージ内施設にて開催予定。

⑤本部機能

各団体の役員応接室、事務所を設置。

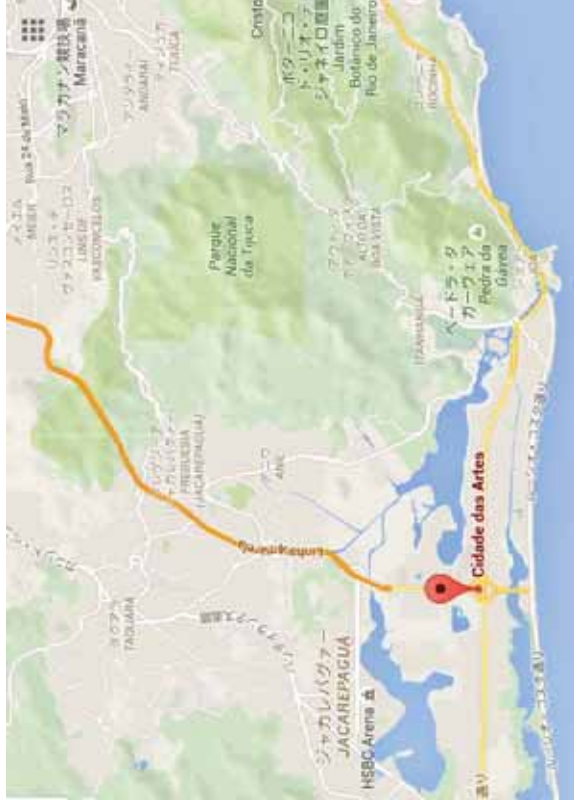
Tokyo 2020 JAPAN HOUSE 事業について

Rio 2016大会期間中、Tokyo 2020の拠点となるTokyo 2020 JAPAN HOUSE 事業実施施設がシダージ・ダス・アルテスに決定。

- 名称 : シダージ・ダス・アルテス
(ブラジル国内有数の複合文化施設)



Cidade das Artesホームページより引用



Google マップより引用

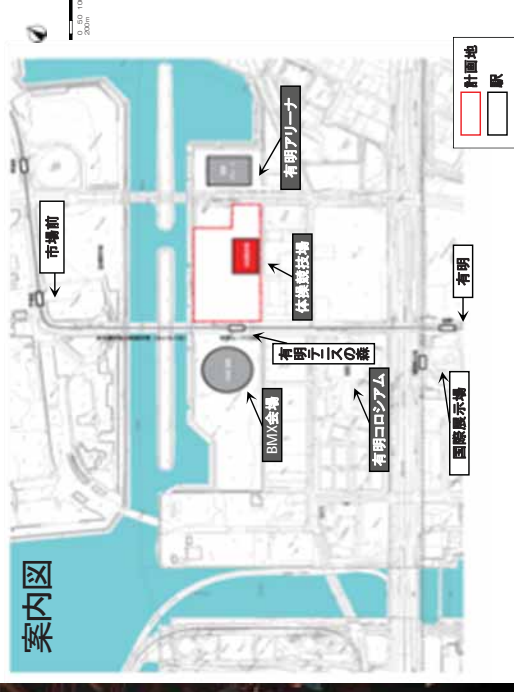
- 事業実施期間
オリンピック期間 : 2016/8/5~8/21
パラリンピック期間 : 2016/9/7~9/18
※狭間の期間は、模様替えやメンテナンスを実施する想定
- アクセス : 公共交通(BRT) Alvorada駅より徒歩5分
- 関連各所への交通便利便 :
 - オリンピックパークまで …… 約15分~20分(車)
 - 選手村まで …… 約15~20分(車)
 - IOCホテルまで …… 約5~10分(車)

有明体操競技場について(基本設計概要)

資料5



大会時 内観イメージ



案内図

- アスリートファースト(選手动線の短縮化など、ストレスフリーを最大限考慮)
 - 良好な観覧環境(十分な滞留空間等)
 - 持続可能性への配慮(レンタル機器主体の設備、木材を利用した大梁、等)
 - コスト削減の徹底(後利用を考慮した設計等)
 - アクセシビリティガイドラインに準拠
 - 大会後、都が展示場として約10年活用
- 『後利用する仮施設』として、革新的で東京2020を象徴するベニユーのひとつに

※イメージは、2016年3月時点のものであり、今後の関係各所との協議内容に応じて変更される場合があります。

外観イメージ



所在地 東京都江東区有明一丁目7-4

敷地面積 約 100,000㎡

実施競技 【オリンピック】体操(体操競技、新体操、トランポリン)

【パラリンピック】ボッチャ

観客席数 12,000席

延床面積 主競技場:約36,900㎡(鉄骨造 3階建 高さ約29m)

構造・階数等 ウォームアップ棟:約3,900㎡(鉄骨造 平屋建 高さ約15m)

建築面積 主競技場:約15,600㎡

ウォームアップ棟:約3,900㎡

競技面(FOP) 面積 3,387㎡

日本体操協会及び国際体操連盟(FIG)了解済

有明体操競技場に関する東京都との基本協定締結について

有明体操競技場の整備にあたり必要となる基本的事項について、組織委員会と東京都は協定を締結する。

【基本協定書の内容】

- ・ 第1条 目的
- ・ 第2条 整備、費用等
- ・ 第3条 守秘義務
- ・ 第4条 その他

【第2条の骨子】

- ・ 有明体操競技場は組織委員会が整備する。
- ・ オリンピック・パラリンピック大会後、東京都が展示場として活用する。
- ・ 費用等の詳細については、東京都と別途協議する。

【今後の予定】

- ・ 2016年4月 基本協定締結
- ・ 2016年夏頃 設計・施工一括発注 公表・募集
- ・ 2016年秋頃 設計・施工一括契約
- ・ 2019年中 工事完了

【2015年】

10月16日

; デザイン募集の応募要項 公開

11月24～12月7日

; エンブレム応募を受付 14,599作品の応募

12月7～11日

; 形式要件の審査 (2段階の審査で10,666作品が通過)

12月15～17日

; デザイン専門家によるデザイン審査 (311作品が通過)

12月21～22日

; エンブレム委員によるデザイン審査 (64作品が通過)

【2016年】

1月7～9日

; エンブレム委員全員による審査 (採用候補4作品を選出)

1月9日～現在

; 商標手続を進行中



1

前回理事会 (1月25日) 以降のエンブレムの動向

2月1日・9日 ; 第9回、第10回エンブレム委員会の開催

- ・複数の候補作品を公表して行う意見募集の実施方法について議論。
- ・デザインの調整について改めて議論。IOC・IPCの規定等に沿うためにデザインの調整を行うこと、ただし、オリジナリティを損ねるような修正は行わないことをあわせて確認。

2月22日 ; 第11回エンブレム委員会の開催

- ・意見募集の実施方法を決定。人気投票を行うのではなく、応募要項で示した「スポーツの力」「日本らしさ・東京らしさ」などの7つのキーワードのうち、どの印象を強く受けるかなどについての意見を求め、コメント内容を最終審査の参考にすることとした。
- ・最終審査の実施方法について議論。

3月8日 ; 第12回エンブレム委員会の開催

- ・最終審査の実施方法を議論。事務局より意見募集の結果を報告した上で、委員による討議を経て、1つの作品が過半数を超えるまで投票して採用作品を決定することとした。

【今後の予定】

3月28日 ; 第13回エンブレム委員会の開催

春頃 ; 候補作品の公表 / 国民からの意見募集の実施 (7~10日間)

エンブレム委員会による最終審査、同日に理事会での承認を経てエンブレムの決定

2

■ 意見募集の目的

エンブレム委員会による最終審査の際の参考とする。

大会へのエンゲージメント（参加促進と盛り上げ）を強化する。

■ 実施案

インターネットと
はがきにより
意見募集を実施

- 公式サイトにおいて各採用候補作品に対する意見を募集。その際、大会ビジョンやキーワードとの結び付きを意識してもらえよう工夫する。
- また、インターネットだけでなく、はがきによる意見も受け付けることで、より多くの幅広い方々から意見をいただくことを実現する。

3

■ 組織委員会による意見募集（7～10日程度を想定。インターネットとはがきにて実施）

【実施内容】

- 公式サイトに意見募集の専用ページを開設し、送信フォームを用意。
- 作品・タイトル・コンセプトを掲出。すべての作品についてページの移動なく回答。
（※ただし、空欄があっても送信可）
- 最終審査では、作品毎の「コメント内容」を参考とするものであって、「コメント数」を評価するものではない旨を記載。
- 同様の内容をはがきでも募集。

【質問】

- Q 1（選択式）：応募要項に示した7つのキーワードのうち、どの印象を強く受けるかを選択。
- Q 2（記述式）：各作品に対する意見を150文字以内で自由に記述。

【集約方法】

- Q 1（選択式）：各作品毎に、どの項目の印象を強く受けるかを割合で算出し、委員会で報告。
「各キーワードの回答数」／「コメントした人数」で表示。
例）1,000人が投票し、うち400人が「スポーツの力」、600人が「世界の平和」
に投票した場合、それぞれ「40%」「60%」となる。
- Q 2（記述式）：代表的な意見や多く書き込まれたキーワードなど傾向をまとめて委員会で報告。

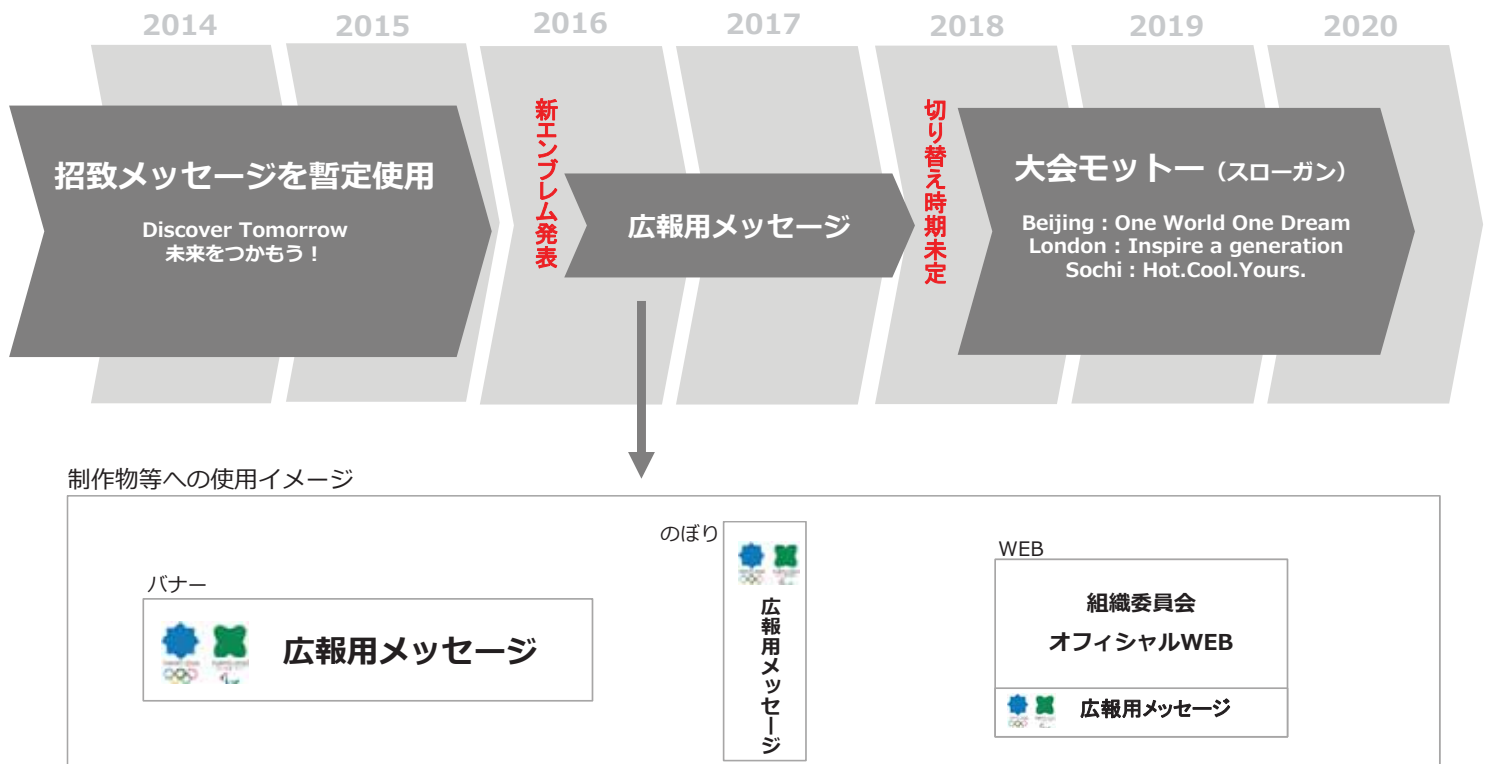
4

冒頭	<ul style="list-style-type: none"> 4作品の簡単な紹介
意見募集の結果報告	<ul style="list-style-type: none"> 国民からの意見募集の結果等を事務局から報告。 委員には、集まった意見を事前にご覧に入れ、いくつかコメントをいただく。
自由討議	<ul style="list-style-type: none"> 国民の意見等を踏まえて作品それぞれについて自由討議。
意見表明	<ul style="list-style-type: none"> 自由討議を踏まえ、投票前に全委員が一人ずつ1～2分程度でコメント。
投票	<ul style="list-style-type: none"> 協議を踏まえて、1人1票の記名投票（個人の投票結果は明らかにしない。以下同じ）投票は、1つの作品が過半数を超えるまで継続。 1回の投票で全ての作品が過半数を超えなかった場合は、最下位の作品を除き残りの作品に対して再度投票を行い、過半数を超える作品が出るまで繰り返し。 → 理事会に諮るエンブレム委員会としての「エンブレム案」を最終決定。

※今後の議論において、変更の可能性あり。

広報用メッセージの策定に関して

新エンブレム発表とリオ大会を通じて、東京大会への新しいスタートを実感してもらうと同時に、その後スタートする様々なエンゲージメント関連プログラムへの参加を促進していく。そのために広報用メッセージを策定し、組織委員会だけでなく関係団体へも使用を呼び掛けていく。メッセージは新エンブレム発表後から、大会モットーが完成するまでの期間使用する予定。



○ 文化プログラム・教育プログラムについて

○ アクション&レガシープランの今後の展開について

1 文化プログラムについて

<目的>

- オリンピックはスポーツと文化の祭典である。
- 文化の取組は、どこにいても、誰もがオリンピック及びパラリンピックに参加することを可能にするものである。
- 東京2020組織委員会は、政府、東京都、スポンサー、全国の自治体、文化芸術団体等と連携し、より多くの人々をオリンピック及びパラリンピックに巻き込み、全国各地におけるオリンピック及びパラリンピックムーブメントを盛り上げるため、多様な文化プログラムを展開する。
- 2020年より先の未来に日本や世界の文化を継承していく。

<名称>

「東京2020文化オリンピック（仮称）」

- ▶ リオデジャネイロ大会後に開始
- ▶ 東京大会開会前からは、文化オリンピックの集大成として、「東京2020フェスティバル（仮称）」を開催



2 文化プログラムのコンセプト

レガシー①：日本文化の再認識と継承・発展

- 日本文化の創造性の根源は、自然をはじめ万物への畏敬の念を持ち、多様なものの融合や協調を図る「和」の精神
- 多岐にわたる外来文化を受容しながら、日本の風土の中で形成、熟成させ、発展させてきた日本文化の価値を再認識するとともに、これを次世代に継承し発展

レガシー③：日本文化の世界への発信と国際交流

- 新たな文化や、多様な文化が融合・調和した日本の文化の魅力を世界に発信するとともに、文化芸術を通じた国際交流が活発化

レガシー②：次世代育成と新たな文化芸術の創造

- 多様な文化芸術活動が民間企業や人々からサポートされ、文化芸術団体等の事業推進力が強化されているとともに、これを継承・発展・創造する担い手が育ち、自立し、幅広く活躍する社会を実現
- 文化芸術の創造活動環境を整備することで、文化芸術による新たな価値を創造

レガシー④：全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

- あらゆる人々が多種多様な文化芸術を身近な地域で日常的にたしなみ、人生の豊かさを享受
- 文化事業を通じて様々な主体が連携・参加・交流できる場や機会を創出し、地域を活性化

レガシー実現に向けたアクション

- 4つのレガシーの実現に向けて、2020年までの4年間、様々な主体における多様な取組により、文化オリンピックアードを展開
- 文化の祭典としてあらゆる人々が文化オリンピックアードに参加し、オールジャパンで盛り上げることで、国内はもとより、世界中の国・地域から訪れる多くの人々に対し、日本の文化の力を発信

2

3 教育プログラムについて

<目的>

- 小中高等学校や大学を中心にプログラムに基づく取組を全国に展開することにより、あらゆる世代をオリンピック・パラリンピックに巻き込む。
- オリンピック・パラリンピックをきっかけに、オリンピック・パラリンピックの価値や多様性への理解、社会への主体的・積極的な参画を促進する。
- 東京2020大会時に活躍する多くの若い世代を育成し、未来へ継承する。

<愛称>

「ようい、ドン！」

考え方

- ✓ 日本語では、学校における徒競走のスタートや、何か物事を始めるときに使う言葉
- ✓ 子供の頃から親しみがあり、シンプルなフレーズである
- ✓ 大会ビジョンの実現に向けて、次世代を担う子供や若者がみんなでスタートを切って皆で一緒にやろうという思いを込めている

- リオデジャネイロ大会後に開始（2016年4月から東京都において先行実施）
- 「東京2020フェスティバル（仮称）」期間には、子供たちにも様々な参画の機会を提供

3

4 教育プログラムのコンセプト

レガシー①：オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解

- オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値を通じて、将来に向かい、自信と勇気を持った人材を育成

レガシー②：多様性への理解

- 障がい者への理解を通じて、我が国における共生社会の実現を担う人材を育成
- 海外の文化や社会に関する理解を通じて、日本人としての自覚と誇りを持って、国際社会で活躍する人材を育成

レガシー③：主体的・積極的な参画

- 東京2020大会での活躍の経験を通じて、将来の国際社会や地域社会での活動に、主体的、積極的に参画できる人材を育成

レガシー実現に向けたアクション

- レガシーの実現に向けて、多様な教育メニューをパッケージ化して、教育プログラムとして全国に展開

4

アクション&レガシープランの今後の展開について

5

○スポーツ・健康のコンセプト

コンセプト（基本的な考え方）：スポーツの力でみんなが輝く社会

- スポーツには、心身を健康にして人生を豊かにする力、人と人や地域と地域等の交流を促進する力、それにより、地域や社会の一体感や活力を醸成する力、さらには、開発課題への対応や平和の醸成に貢献する力がある
- 史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会の実現を通じ、こうした「スポーツの力」を活かし、誰もが自分の持つ力を発揮して、みんなが「輝く」（活躍することのできる）社会を目指す

レガシー①：誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会

- スポーツ参画人口が増加
- スポーツが産業として発展
- スポーツ・運動の実践により、健康な人が増加
- スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック精神が国内外により広く普及

レガシー②：アスリートが活躍する社会

- アスリートの「総合力」が向上
- アスリートが競技以外でも社会全体で幅広く活躍
- 競技団体のガバナンス、スポーツ・インテグリティ（高潔性）の意識が向上

レガシー③：パラリンピックを契機とした共生社会

- 障がい者スポーツのファンや支え手となる人が増加
- 障がい者が身近な地域で日常的にスポーツに親しむことのできる環境整備が進展
- 「心のバリアフリー」が浸透、共生社会の礎を形成

レガシー実現に向けたアクション

- レガシーの実現に向けて、2020年まで様々な主体における多様な連携により取組をオールジャパンで推進

○街づくり・持続可能性のコンセプト

レガシー①：ユニバーサル社会の実現

- 誰にとってもアクセシブルな公共空間の実現

レガシー②：魅力的で創造性を育む都市空間

- 快適で魅力的な都市空間の充実

レガシー③：都市の賢いマネジメント

- ICT技術などを活用した効率化

レガシー④：安心・安全な都市の実現

- 東京2020大会を通じた防災訓練や防災教育による、国民の防災意識の向上

レガシー⑤：持続可能な低炭素都市の実現

- 低炭素型社会システム・ライフスタイルの実現

レガシー⑥：持続可能な資源利用の実現

- 資源ロス削減等の推進による、循環型社会の実現

レガシー⑦：水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現

- 暑さ対策の推進を通じ、人々が安心して過ごせる都市環境の実現

レガシー⑧：人権・労働慣行等に配慮した事業活動の定着

- 人権・労働慣行等への配慮が定着した社会を目指す

レガシー⑨：持続可能な社会に向けた参加・協働

- 幅広い主体が参加・協働する持続可能な社会を目指す

レガシー実現に向けたアクション

- 東京2020大会を訪れる様々な人にとって、使いやすく分かりやすい社会インフラを構築
- 東京2020大会を契機として、世界の人々と持続可能な社会のビジョンを共有し、課題先進国としてのトップランナーとして日本が解決の糸口を世界に提示

○経済・テクノロジーのコンセプト

レガシー①：高性能経済

- 日本が有する高い技術力や高品質な製品を世界に発信
- より高い付加価値の創出や、快適で便利な生活を整備
- 大会に向けて国際的にビジネスのしやすい環境を東京で整備し、日本経済の持続的発展に貢献

レガシー②：底力の発揮

- 日本各地がもつ潜在的な魅力を存分に引き出しアピール
- 中小企業の厚みをもつ底力を活かし、ベンチャービジネスの創出や海外展開の拡大を促進
- 多様な人材の積極的な活用を促進

レガシー③：高齢化先進国への挑戦

- 豊かな高齢化社会の実現への取組を世界に発信
- 充実した医療・介助等の体制、バリアフリー化、多言語対応などを推進

レガシー④：感動の共有

- 大会の臨場感を映像や多言語対応等、最先端の伝達技術を駆使し、世界・日本各地に感動を発信

レガシー⑤：For All

- ロボットや自動翻訳等のテクノロジーを積極的に活用し、全ての人にとって優しいバリアフリー社会を構築

レガシー⑥：高信頼・高品質の安全

- 官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築
- 大会運営に重要な電力の安定的な供給を確保

レガシー⑦：水素社会の構築

- 水素技術を活用した車両の導入や、選手村等で水素技術を活用し、水素社会の実現に向けたモデルとして発信
- 水素技術の実証等を通じて、環境対応技術をアピール

レガシー実現に向けたアクション

- 東京2020大会を高品質・高付加価値の製品・サービスの見本市と捉え、ジャパンプランドを発信
- レガシーの実現に向けて、経済界を巻き込んだオールジャパンでの取組を推進

○復興・オールジャパン・世界への発信のコンセプト

レガシー① 復興

- 被災地でのスポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに、将来的なオリンピック・パラリンピックの輩出を企図
- 復興の姿を継続的に世界へ発信し、大震災の記憶の風化防止を図るとともに、風評被害を払拭

レガシー③ 観光

- 2020年を節目に、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備を推進し、外国人旅行者の増大をもたらす
- 各地の観光産業活性化により、地域による外国人旅行者の受入が促進されることにより交流が生まれ、地域の人々の財産となる

レガシー② オールジャパン

- 多くの人々が、大会関連イベントやボランティアなどに自ら参画し、大会の感動と記憶を後世に伝承
- 大会のポジティブな影響を日本の隅々まで波及させ、地域の一体感の醸成、地域経済、コミュニティの活性化を企図

レガシー④ 世界への発信

- 文化・伝統、経済・テクノロジーなどの魅力を世界へ発信し、世界各国における日本に対する理解者をさらに増やす
- オリンピック・パラリンピック精神の普及を通じ、平和に関し世界に訴求し、世界平和に貢献する

レガシー実現に向けたアクション

- 大災害の記憶の風化防止、風評被害の払拭を図るとともに、被災地復興の後押しとなる取組
- 東京2020大会に関連して、多くの人々、多くの団体が幅広く参加できる多種多様な取組
- 世界への発信手法を充実させ、世界各国の日本に対する理解者を増やすことに寄与する取組

認証の仕組みづくりに向けた検討

組織委員会は、東京2020大会におけるアクション&レガシープランの取組に関する認証の仕組みを構築することで、政府、東京都、全国の自治体、パートナー企業、民間団体などによる、全国各地での取組を推進していきたいと考えています。

その枠組み、手続き等について、7月に予定しているアクション&レガシープラン2016最終版策定に向け、検討を進めて参ります。現時点の主な論点は、以下の通りです。

- 認証に際しては、大会エンブレムに加え、エンブレムを使用することができる組織・団体（政府、東京都等）が行う文化プログラム、教育プログラム及びアクション&レガシープランの取組に付与するマーク、更に非営利団体が主体となる取組に付与するマーク（非営利マーク）を作る必要があるのではないか。
- 上記に掲げる取組は、大会ビジョンの実現など、IOC等が求める一定の水準を満たすものであることが要請される一方、盛り上げの観点からは、全国各地でなるべく多くの人に参加できる事業を幅広く実施して頂くことが必要である。このような観点から、認証の枠組みを柔軟に検討してはどうか。
その際には、全国各地の多様な団体が参加しやすい事業を第二のカテゴリーとして、何らかの証を付与する仕組みを検討する必要があるのではないか。
- 認証に際し、オリンピック・パラリンピックブランドを悪用した事案を排除するため、未然防止策や発覚後の対応策は、どのような点に留意すべきか。
- IOCのスポンサーシップルールにより、スポンサー以外の団体については、非営利性が求められることになるが、それをどのような基準でチェックするのか。
- 認証制度の創設についてはIOCとの調整が必要となること、また、立ち上げ時には、案件毎の審査を丁寧に行う必要があること等を鑑みると、本年秋のスタート時は、まずは対応可能な範囲でスタートさせ、その後一年くらいをかけて、段階的に対象を広げていく必要があるのではないか。
- 実際の認証制度の運用に際しては、全国のより広範な地域に展開していくためにも、組織委員会のみならず、地方自治体等関係団体との連携を強化していくべきではないか。

10

アクション&レガシープラン 中間報告以降のPR活動について

（期間：2016年1月27日～3月22日）

開催日	会議名等	主催
1月27日(水)	関係自治体等連絡協議会第2回幹事会	組織委員会、東京都、国
1月27日(水)	産業構造審議会 2020未来開拓部会	経済産業省
1月28日(木)	オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 運営委員会第4回会合	オリンピック・パラリンピック等 経済界協議会
1月29日(金)	パートナーミーティング	組織委員会
2月4日(木)	全国知事会オリパラ推進本部連絡調整会議	全国知事会
2月5日(金)	日本体育協会広報誌「Sports Japan」による取材(アスリート委員会正副委員長の対談実施)→2016年3・4月特別号に中間報告の紹介記事掲載	日本体育協会
2月10日(水)	東京商工会議所正副会頭会議	東京商工会議所
2月15日(月)	東京商工会議所会員向け説明会	東京商工会議所
2月16日(火)	経済同友会	経済同友会
2月18日(木)	レガシー共創フォーラム	三菱総合研究所
2月23日(火)	第13094回 JP特別セミナー	日本計画研究所
2月23日(火)	共同通信社加盟社運動部長会議	共同通信社
2月24日(水)	東京五輪と文化プログラム	朝日新聞社
3月2日(水)	SC(総合型地域スポーツクラブ)全国ネットワーク総会	日本体育協会
3月5日(土)	日本スポーツ少年団委員総会	日本体育協会
3月16日(水)	日本商工会議所説明会	日本商工会議所
3月22日(火)	全国都道府県体育協会連合会総会	日本体育協会
3月30日(水)	SWC協議会 スポーツレガシー分科会拡大会議	SWC協議会

11

聖火台検討ワーキング・チームについて

資料 8

■ 設立経緯

新国立競技場の聖火台の在り方を検討するため、国・東京都・組織委員会・JSCから構成され遠藤大臣を議長とする検討ワーキング・チーム（聖火台WT）が発足した。聖火台WTは、3月3日の「東京オリンピック・パラリンピック第11回調整会議」において設置が決定された。また第一回WTが3月11日に開催された。

■ メンバー

* 遠藤	利明	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣
中川	真	内閣官房新国立競技場の整備計画再検討推進室総括審議官
芦立	訓	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局総括調整統括官
高橋	道和	文部科学省スポーツ庁次長
中嶋	正宏	東京都オリンピック・パラリンピック準備局長
布村	幸彦	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長
中村	英正	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会企画財務局長
池田	貴城	日本スポーツ振興センター理事・新国立競技場設置本部長
平岡	英介	（公財）日本オリンピック委員会専務理事
山脇	康	（公財）日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会委員長（敬称略／*議長）

■ 聖火台WTにおける検討の基本方針

- （1）IOCルール等に準拠して、聖火台の設置場所に関する基本的な考え方を整理する。
- （2）新国立競技場の現在のデザインを変更することは、基本的には行わない。
- （3）新国立競技場の工費や工期を変更しない。
- （4）4月下旬に取りまとめを行い、調整会議に報告する。

事前キャンプ候補地ガイド 公開までのスケジュール及び申請状況について

事前キャンプとは

- ◇ 大会に参加するアスリートのコンディション調整やパフォーマンスの維持・向上、最終調整などを目的に、各国・地域の NOC や NPC、NF などが任意に実施するトレーニング

ガイド作成スケジュール

- 2016.03.31 ガイド初版掲載分の申請データ(情報)入力 締切
- ※4月以降、「情報提供並びにキャンプ地決定時における受け入れに係る合意書」を各自治体と締結

2016.08 頃

Rio2016の開催に合わせてガイド公開(初版)

- ※初版掲載分、締め切り後の登録データについては
公開後、適宜、追加・更新
- ※NOCやNPCに対して、様々な情報提供の機会を
捉えガイドをPRし、国内での事前キャンプ実施を
促進

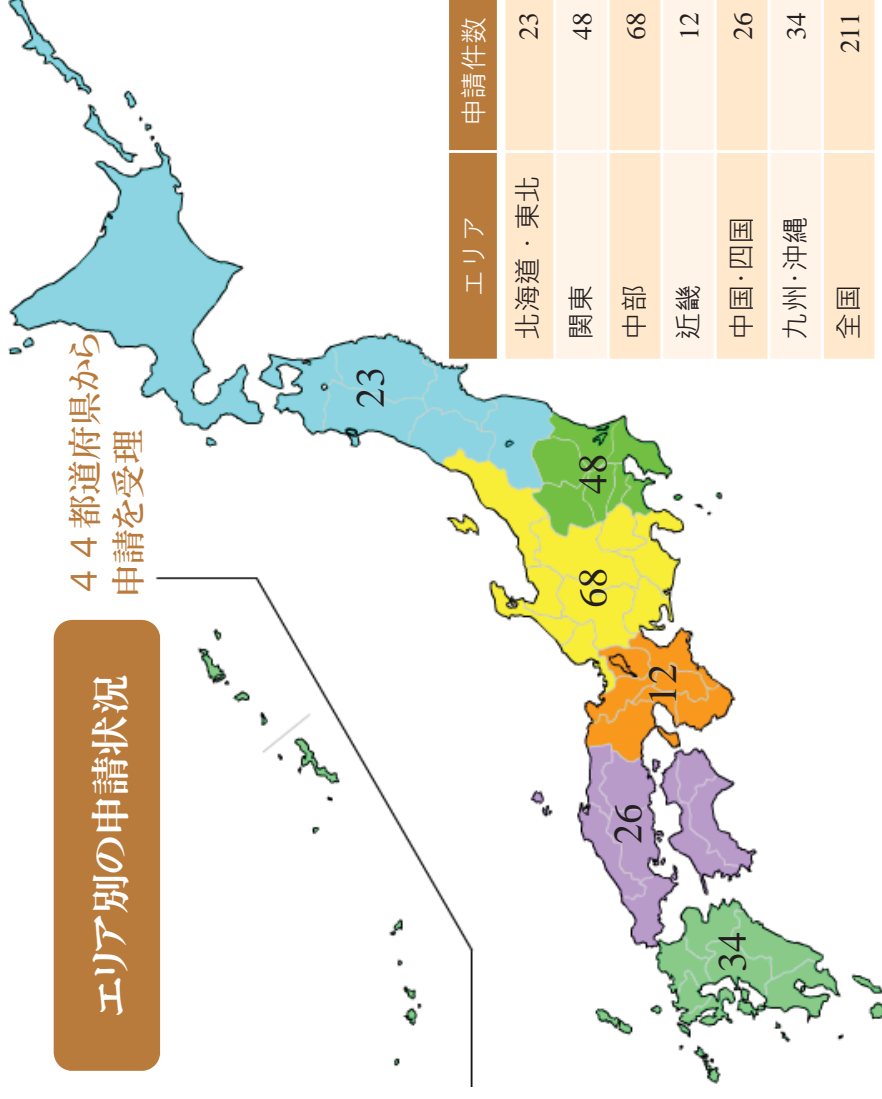
申請受付状況

<2016年2月末日現在>

- 申請件数 211 件
- 自治体数 248 自治体 ※ 連携自治体を含む
- 想定施設数 590 施設

※【参考】ガイド掲載施設数 London2012：約600 Rio2016：約170

エリア別の申請状況



IOC理事会（報告）

1 開催日

平成28年3月1日（火）～3日（木）

*本会プレゼンテーションは3月2日（水）

2 開催場所

スイス ローザンヌ

*本会のプレゼンテーションは、ビデオ会議システムを使用し、
本会虎ノ門オフィス8階事務総長室より実施

3 本会出席者

森会長、武藤事務総長、河野副会長、竹田副会長、秋山副会長、
布村副事務総長 等

4 進捗状況報告（プレゼンテーション）内容

スポーツ（追加種目、IOCアスリート委員会との連携）、
予算計画、新国立競技場、エンブレム、アクション&レガシー
持続可能性、マーケティング、コミュニケーション、
リオ2016大会中の活動

5 IOCからのコメント等

トーマス・バッハ会長より「いつもの様に素晴らしい報告であった」
との非常に高い評価をいただいた。また、ジョン・コーツ副会長兼東
京2020調整委員長から「全く悪いニュースは無い、しっかりと工程
表どおりに順調にやるべきことをやっている」という旨のコメント
をいただいた。

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 3 月 24 日時点)

○ゴールドパートナー

	契約日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 1 月 26 日 (月)	日本電信電話株式会社 (NTT)	通信サービス
2	1 月 27 日 (火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2 月 18 日 (水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2 月 19 日 (木)	日本電気株式会社 (NEC)	パブリックセーフティ先進製品 (生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品 (SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2 月 19 日 (木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3 月 18 日 (水)	JXエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3 月 20 日 (金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3 月 20 日 (金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3 月 25 日 (水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4 月 6 日 (月)	株式会社アシックス	スポーツ用品 (スポーツアパレル及び競技用具)
11	4 月 14 日 (火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4 月 14 日 (火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4 月 20 日 (月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10 月 16 日 (金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11 月 26 日 (木)	株式会社 LIXIL	住宅設備部材及び水回りの備品

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 3 月 24 日時点)

○ パラリンピックゴールドパートナー

IOC と契約するオリンピックピック TOP パートナーのうち、東京 2020 パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	契約日	企業名	カテゴリー
1	※	Atos	情報技術
2	※	OMEGA	時計計測システム等
3	平成 28 年 3 月 10 日 (木)	株式会社ブリヂストン	タイヤ及びゴム製品 (免震ゴム等)

※ Atos, OMEGA は、マーケティングプラン契約 (東京 2020 と IOC の間で 2014 年 11 月 14 日に締結) において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されている。

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 3 月 24 日時点)

○オフィシャルパートナー

	契約日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 6 月 5 日 (金)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6 月 5 日 (金)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7 月 27 日 (月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8 月 10 日 (月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8 月 20 日 (木)	日本郵政株式会社	郵便
6	9 月 30 日 (水)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	9 月 30 日 (水)	綜合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成 28 年 1 月 21 日 (木)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1 月 21 日 (木)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1 月 21 日 (木)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1 月 21 日 (木)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2 月 24 日 (水)	TOTO 株式会社	水回り備品
13	2 月 25 日 (木)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、ムービン グウォーク

専門委員及び顧問の変更等について

○ 専門委員

委員会	新	所属先役職等	旧
アスリート	萩原 智子	水泳	-
アスリート	-	※辞任	鈴木 大地
街づくり・ 持続可能性	-	※辞任	隈 研吾
メディア	五井 憲子	一般社団法人共同通信社 総務局企画委員	飯田 裕美子
同上	小牧 次郎	スカパーJSAT 株式会社取締役 執行役員専務 有料多チャンネル事業部門長 兼 放送事業本部長	田中 晃
同上	齋藤 秋水	株式会社フジテレビジョン営業局長	松村 一敏
同上	斉藤 清人	株式会社文化放送放送事業局次長	-
同上	James Simms II	President, The Foreign Correspondents Club of Japan	Lucy Birmingham
同上	白川 美紀	日本経済新聞社オリンピック・パラリン ピック準備室長	山脇 晴子
同上	平 一彦	株式会社エフエム東京専務取締役	-
同上	東実 森夫	株式会社時事通信社取締役 五輪・パラリンピック担当	谷 定文
同上	長谷部 剛	日本経済新聞社専務取締役	阪本 浩伸
同上	檜原 真紀	株式会社ニッポン放送取締役編成局長	-

○ 顧問

新	所属先役職等	旧
飯田 徳昭	全国町村議会議長会会長	蓬 清二
伊藤 俊典	全日本中学校長会会長	松岡 敬明
上杉 雅彦	公益社団法人日本バス協会会長	高橋 幹
大橋 明	全国連合小学校長会会長	堀竹 充
岡下 勝彦	全国市議会議長会会長	佐藤 祐文
岡田 啓	日本労働組合総連合会東京都連合会会長	大野 博
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構理事長	田中 明彦
杉田 ひろし	特別区議会議長会会長	嶋崎 秀彦
寺本 充	公益社団法人日本PTA全国協議会会長	尾上 浩一
堀 憲郎	公益社団法人日本歯科医師会会長	山科 透
宮本 久也	全国高等学校長協会会長	高橋 基之
山本 樹育	公益社団法人日本青年会議所会頭	鈴木 和也
吉田 和憲	公益財団法人 JKA 会長	石黒 克巳
-	※辞任	黛 まどか